総法研だより

—中国法研究部会活動報告—

総合法律研究所 中国法研究部会

部会長 石黒 安規 (59期)

1 中国法研究部会の紹介

中国法研究部会（1997年6月18日設立）では、中国の法制度、法律実務、裁判例及び契約書等の研究を主な活動内容としており、毎月1回、定例部会を開催しています。

2 新型肺炎の感染拡大と部会の運営方法

新型肺炎の感染拡大により、2020年4月からWEB会議上で毎月定例部会を開催していますが、弁護士会の会議室を利用することもあります。WEB会議の利用により参加者も増え、関西や海外から参加する弁護士もいます。

3 研究内容

2022年と2023年の主な研究内容は以下のとおりです。

- ・ 中国の相続法
- ・ 中華人民共和国消費者権益保護法
- ・ 中国における紛争解決の基本と実務
- ・ 離婚の冷却期間（冷静期）
- ・ 中国禁訴令
- ・ 米国特許侵害訴訟の基本
- ・ 中華人民共和国独占禁止法2022年改正要点
- ・ 中国における事業展開の方向性
- ・ 日本における選択的夫婦別姓訴訟と中国における夫婦の氏
- ・ 日中比較労働法
- ・ 中国における営業秘密
- ・ 日本政府から見た台湾の法的地位
- ・ 地方都市広島の前弁護士が中国涉外契約で悩んだこと
- ・ 中国の解雇事例（日本法と中国法の比較）
- ・ 中国個人情報保護法、施行後の運用について
- ・ 「中華人民共和国輸出管理法」の概要と近時の動向

4 外部講師の招聘

外部講師として、元裁判官の岡本陽平弁護士（一弁）を招聘し、2022年には「（元）裁判官の視点から見る民事訴訟の審理の在り方」、2023年には「カンボジアにおける日本の法整備支援について 2年間滞在した専門家の視点から」と題する講演を頂きました。

5 講演会の開催

中国法研究部会では、昨年と今年、下記のとおり講演

会を開催しました。

- ・ 2022年7月13日、第一東京弁護士会創立百周年中国法研究部会講演会において、加藤文人弁護士（奈良）が、「中国法の基礎知識（憲法、民法、会社法、司法制度等）」及び「日本企業が中国企業と何らかの契約をする場合に、日本の弁護士として留意すべき事項」と題する講演をしました。
- ・ 2023年6月19日、2023年中国法研究部会講演会において、孫彦外国法事務弁護士・中国弁護士（二弁）が、「中国ビジネス法務の最新事情～目まぐるしく変化する中国事業戦略～」と題する講演をしました。

6 第3回大連市律師協会との友好協定更新式への参加

2023年2月1日に当会と大連市律師協会が開催した友好協定更新式及びジョイント・セミナーにおいて、私が「日本の債権回収の実務」と題する講演をしました。

7 2024年の講演会開催

昨年と今年の講演会には多くの方が参加されましたので、中国法への関心の高さを伺い知ることができました。2024年も講演会を開催したいと思いますので是非ご参加下さい。

8 部会員の募集

中国は今や日本の最大の貿易相手国であり、日本と中国は経済上一衣帯水の関係にあるといえます。日系企業も約1万3000社が中国に進出し、多くの中国企業も日本に進出しています。

また、台湾を含めれば100万人以上の中国人が日本に居住しており、中国人同士または日本人と中国人間の紛争においては中国法が準拠法になることが多々あります。

企業の顧問をしている弁護士はもとより民事事件を取り扱う弁護士も、中国法を理解しておくことが必要不可欠となっています。

中国法に興味がありましたら、是非当部会にご参加下さい。

当部会にご関心をお持ちの方は、業務推進第二課（03-3595-8582）までお問い合わせください。多くの会員の皆様のご参加をお待ちしております。